

**みやぎ
心のケアセンターの
概 要**

みやぎ心のケアセンターの概要

運営法人の概要

名称	公益社団法人 宮城県精神保健福祉協会	
設立趣旨	精神保健福祉事業を推進し、もって県民の精神保健福祉の向上を図る	会長 高階 憲之 (特定医療法人 松涛会 南浜中央病院 理事長)
法人設立	昭和46年（昭和34年開設）	所在地 宮城県大崎市

みやぎ心のケアセンターの設置経過

被災者の震災による心的外傷後ストレス障害（PTSD）、うつ病、アルコール関連問題、自死などの心の問題に長期的に対応するとともに、被災精神障害者の医療と地域生活を支援するため、拠点となる心のケアセンターの設置が必要となりました。宮城県からセンターの運営について打診があり、協会としても積極的に取り組むこととして、心のケアセンターの設置運営を行うこととしました。

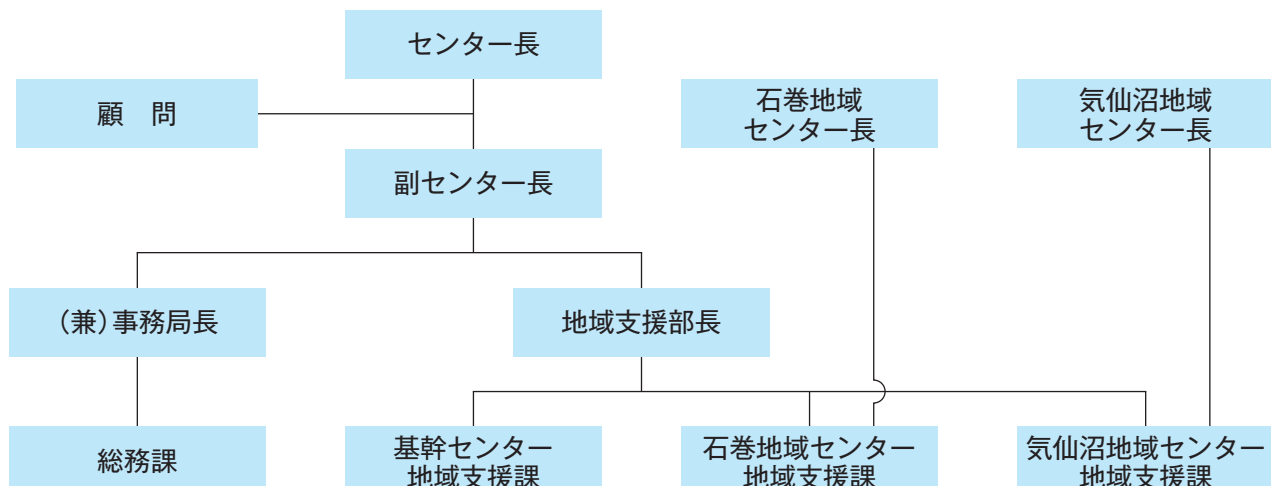
- ・2011（平成23）年11月 協会内に準備室の設置
- ・2011（平成23）年12月 心のケアセンター（基幹センター）を設置
- ・2012（平成24）年4月 石巻地域センター・気仙沼地域センターを設置

みやぎ心のケアセンターの体制

センター長	福地 成（東北医科薬科大学病院 病院准教授）
職員数	29名（常勤25名、非常勤4名） 2022年4月1日現在
職種	精神科医、精神保健福祉士、心理職、保健師、看護師など
所在地（活動地域）	<ul style="list-style-type: none"> ●基幹センター [仙台市青葉区] <ul style="list-style-type: none"> ○活動地域（塩釜地区、岩沼地区および内陸部） ●石巻地域センター [石巻市] <ul style="list-style-type: none"> ○活動地域（石巻地区） ●気仙沼地域センター [気仙沼市] <ul style="list-style-type: none"> ○活動地域（気仙沼地区および避難先の一関地区）



みやぎ心のケアセンター 組織図 2022年4月1日現在



基本理念

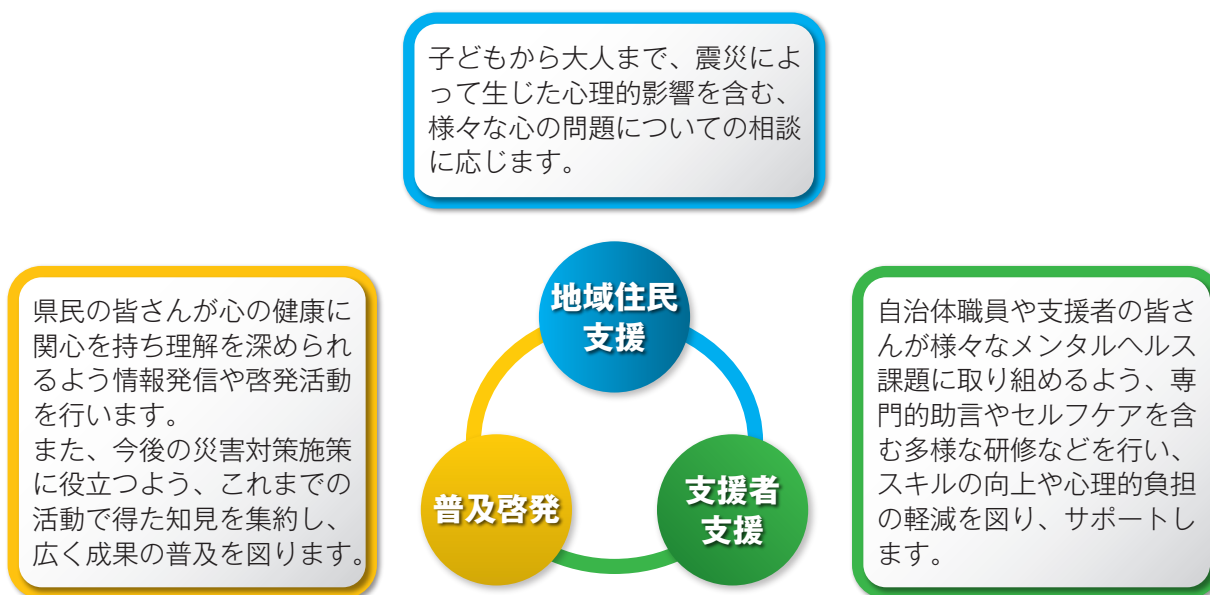
被災地における地域精神保健福祉の向上

活動の基本方針

- ① 「子どもから大人までの切れ目のない支援」を実施する。
- ② 地域住民支援は、市町などの関係機関との同行訪問を基本として、アウトリーチを中心とした心のケア活動を実施する。
- ③ 支援者支援は、事例検討やコンサルテーションなどを通じて、支援者のスキル向上に寄与するとともに、支援者のメンタルヘルスに関する支援などを目的とした活動を実施する。
- ④ 普及啓発は、市町などと連携しながら、住民のメンタルヘルスに関する理解と関心を深めていくため、地域住民を対象に予防的な観点を重視した心の健康に関する活動を実施する。
- ⑤ これまでセンターが担ってきた活動は、災害時における心のケア活動の貴重な知見となることから、今後発生する災害などにおいても活用できる支援のあり方について取りまとめるなど、これまでの活動で培われた経験の伝承も視野に入れた活動を実施する。
- ⑥ 地域精神保健福祉活動の向上を目指して、市町などの関係機関と連携・協力しながら市町の実状に応じた活動を行うとともに、令和7年度の活動終了を見据えた各種事業の関係機関への移行などを計画的に実施する。

令和3年からの主な活動内容

東日本大震災により、心理的影響を受けた宮城県内在住者の全てを心のケアの対象者としてとらえ、県民の方々がコミュニティの中で、1日も早く安心して生活できるよう、地域の実情に合わせた支援事業を行っています。



■取り組みの特徴

- ・自治体の保健福祉部門や被災者支援担当者を窓口とした支援を中心に、地域のニーズに応じた活動を行っています。
- ・複数の専門職が職域を超え、チームで対応しています。

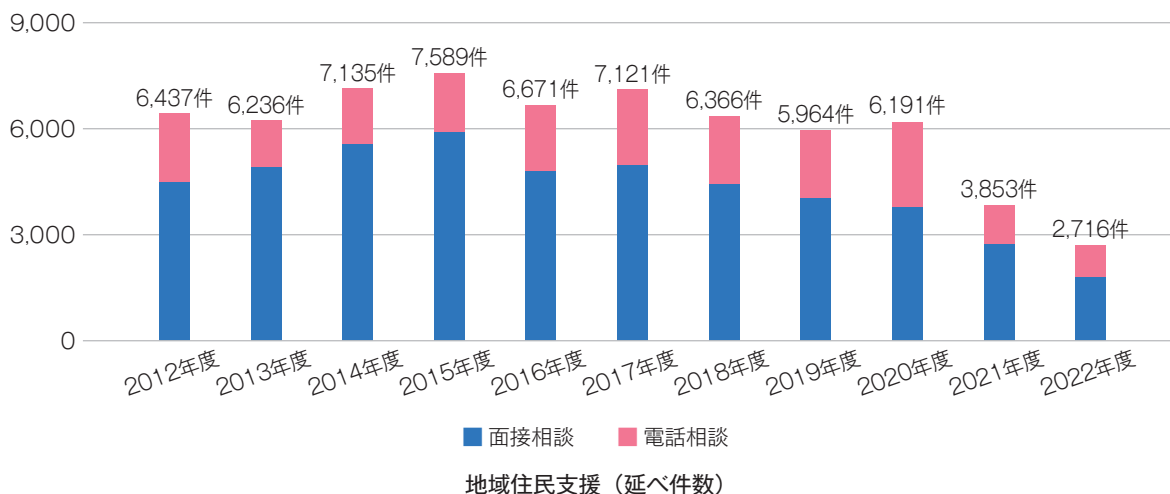
活動実績

宮城県で実施した応急（プレハブ）仮設・民間賃貸借上住宅および災害公営住宅入居者健康調査や、市町で実施した各種健康調査の結果に基づく要フォロー者への支援のほか、対応困難な住民への支援に関する専門的助言、疲弊した行政職員や仮設支援員など支援者へのメンタルヘルス支援、市町の専門的な人材不足を補完するための支援など、地域のニーズに対応しました。

※応急（プレハブ）仮設住宅は以下、「応急」、民間賃貸借上住宅は以下、「民賃」と表記します。

※独自の業務統計システムを用いて集計作業を行っており、複数の職員で対応した場合も同一の活動は1件として集積しています。

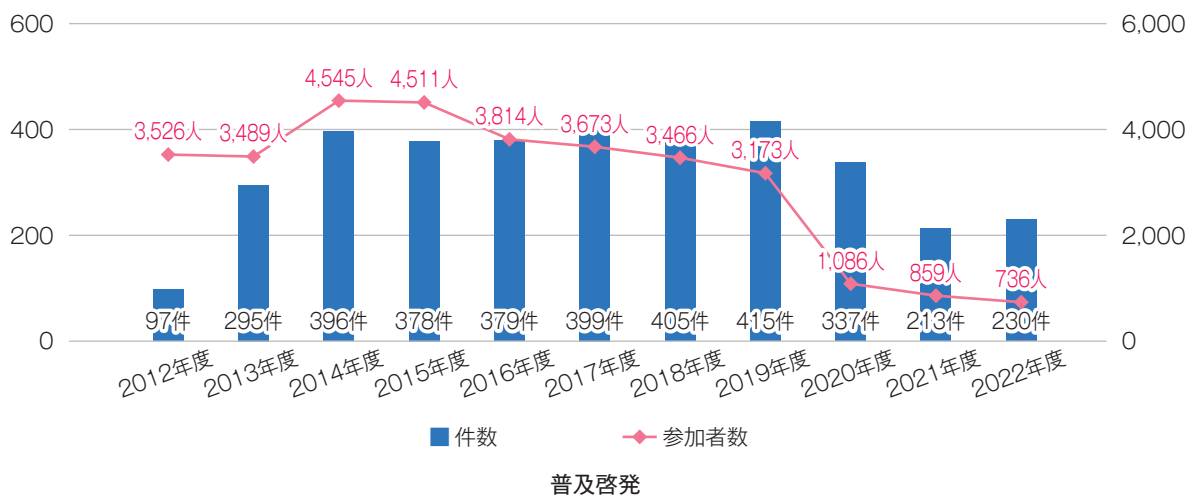
【地域住民支援】



年 度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
面接相談(件)	4,492	4,926	5,569	5,921	4,828	4,990	4,419	4,047	3,793	2,752	1,812
電話相談(件)	1,945	1,310	1,566	1,668	1,843	2,131	1,947	1,917	2,398	1,101	904

宮城県で実施している応急・民賃および災害公営住宅入居者健康調査、市町で実施している各種健康調査の結果に基づく要フォロー者への支援など

【普及啓発】

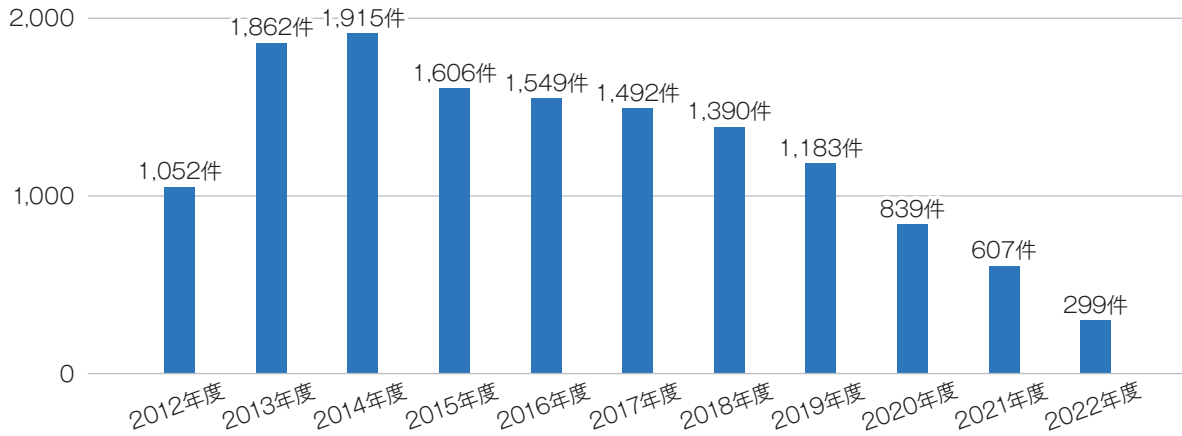


年 度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
件 数	97	295	396	378	379	399	405	415	337	218	230
参加者数(人)	3,526	3,489	4,545	4,511	3,814	3,673	3,466	3,173	1,086	859	736

メンタルヘルスに関する情報発信および啓発

◇サロン活動、普及啓発研修、心の相談窓口など

【支援者支援】

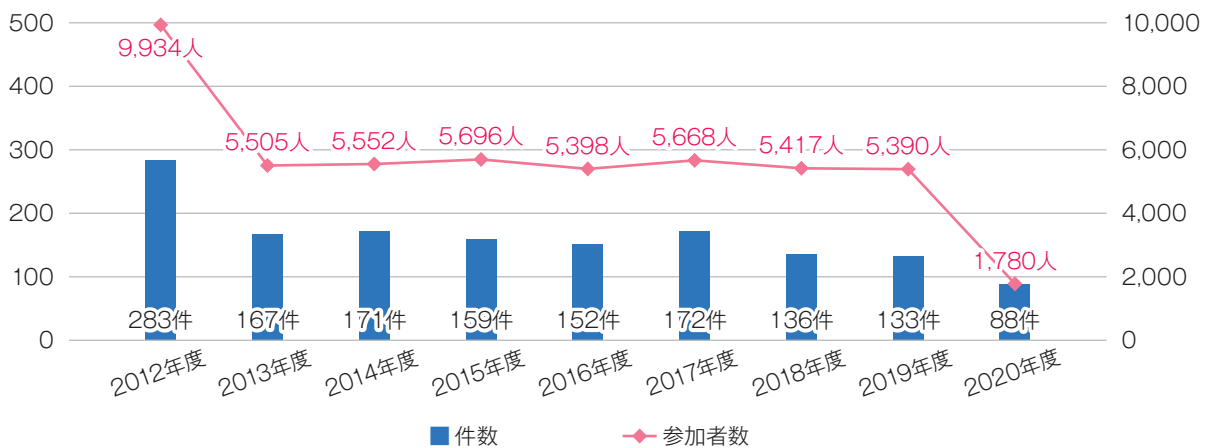


支援者支援

年 度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)
件 数	1,052	1,862	1,915	1,606	1,549	1,492	1,390	1,183	839	607	299

市町職員や仮設支援員などの支援者を対象とした精神保健活動および心身の健康の維持を目的とした支援

【人材育成】 2020 (R2) 年度まで



人材育成

年 度	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R1)	2020 (R2)
件 数	283	167	171	159	152	172	136	133	88
参加者数(人)	9,934	5,505	5,552	5,696	5,398	5,668	5,417	5,390	1,780

メンタルヘルスに関わる専門職や支援者を対象とした知識の普及および研修

◇行政関係者、仮設支援員、教育関係者などを対象とした支援スキル研修、アディクション関連問題研修など

各センターの特徴

基幹センター

塩釜保健所および岩沼支所圏域の市町を担当しており、それぞれの復興状況やニーズに沿って、市町担当者、保健所と共に課題を共有しながら対応しています。

- メンタル面での問題を抱えた母親への支援依頼に対し、市町担当者と連携しながら訪問などを行っている。
- 震災を機に福島県から岩沼市周辺地域へ転居された方々を対象に「うつくしまサロン」を月1回実施している。
- 「子どものための心理的応急処置（PFA研修）」を実施し、災害や有事の際における心理的支援の基本的方法を普及している。

石巻地域センター

担当している石巻保健所圏域は石巻市、東松島市、女川町で圏域全体が被災地域です。

関係機関と課題を共有し、連携をしながら支援をしていくことが一層求められています。

- 支援者支援として、困難事例の検討会や支援者会議などに積極的に参加している。
- 保健所、市町、他機関からの要請にはできる限り応じるように努めており、健康調査、子育て中の親の相談、子ども支援者への支援、同行訪問などを行っている。
- 断酒会活動へのサポートを行っている。

気仙沼地域センター

圏域全体が被災している地域です。震災発生前から心のケアに関わる専門職が不足しており、震災後は一層深刻な状況です。当センターは住民の個別相談に対応できる機関として認知され、相談件数は高止まりの状態が続いています。

- 個別相談は子どもの相談と20代～40代の働き盛り世代からの相談が増えている。
- 相談の内容は多要因で複雑なケースが多く、継続的な支援が求められている。



子どもの心のケア地域拠点事業 2016（H28）年度～2020（R2）年度まで

（件）

	年度	2016	2017	2018	2019	2020	
①相談事業	相談	230	281	330	373	431	子どもや家族、支援者を対象者に訪問、来所、電話相談
②専門職派遣	回数	234	266	309	229	262	児童精神科医や臨床心理士などを市町や学校、幼稚園などに派遣、職員向けコンサルテーション
③研修事業	回数	43	51	40	47	31	研修会の開催、市町村・保育所などが行う研修への講師派遣
④普及・啓発事業	回数	4	2	3	20	4	子どものメンタルヘルスに関するパンフレットや広報誌などでの情報発信やサロンなどへの協力
⑤調査研究事業	研究	2	2	11	9	4	東日本大震災後に誕生した子どもとその家族への縦断的支援研究（みちのくこどもコホート）